

(別添3)

【滝沢市】 校務DX計画

1 現状

令和2年度から、県内全33市町村教育委員会教育長が出席する「岩手県学校教育ICT推進協議会（以降「ICT推進協議会」）」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ねた結果、本市は令和6年11月から統合型校務支援システムの試験運用を開始し、令和7年4月から本格運用となる。校務支援システムの導入により、教職員の業務に伴う負担を軽減し、業務の効率化が図られるものである。

2 本市における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果（文部科学省令和5年11月実施）による本市の状況を踏まえ、特に本市の課題と考える次の事項について、各学校と連携を図りながら校務DXの推進を図っていく必要がある。

(1) 汎用クラウドツールの活用が不十分

本市の教職員の校務用個人メールアドレスは、取得を希望する教職員に対してのみ付与をしているため、一部の教職員には付与されていない状態であり、全ての教職員が情報共有や連絡等にメールやクラウドサービスを活用できる環境ではない。

また、校務DXチェックリストの自己点検結果では、「学校徴収金について口座振替、インターネットバンキング等を活用」等の一部の項目では多くの学校でDX化が図られているものの、クラウド活用関係の項目については、ほとんどの項目で多くの学校がクラウドツール未活用であるという課題が見られる。

(2) 教育情報セキュリティポリシーの見直しと周知

対象15校全てに、必要なセキュリティ対策を講じた上で、教育情報セキュリティポリシーを策定している。今後、校務支援システムやクラウドツール等の運用により校務DXを推進していくためには、学校が保有する情報資産の取り扱い方法を定め、教職員がその取扱いを十分に理解し遵守する必要がある。

(3) FAX・押印等の制度・慣行の常態化

校務DXチェックリストの自己点検の結果では、対象の15校全てでFAXを利用している。また、9割以上の学校で、保護者や外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。制度や慣例が見直されていないことにより、FAXや押印等が必要な業務が常態化しており、校務の効率化・ペーパーレス化の大きな阻害要因となっている。

3 課題に対する今後の取組について

上記の課題を踏まえ、解決に向けた以下の取組を進める。

(1) GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

今後は、全ての教職員に対して校務用個人メールアドレスを付与し、情報共有や連絡等にメールやクラウドサービスを活用できる環境を整備する。また、導入した校務支援システムを教職員が十分に

利活用するために、研修会の実施や、県等の関係機関の校務デジタル化実践例を各学校に情報発信する等の支援を行い、クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進に取り組む。(令和7年度～)

(2) 教育情報セキュリティポリシーの改定

本市では、令和6年1月文部科学省策定の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を基本に、クラウド活用を前提とした教育情報資産の取り扱い方法を定め、本市の実態に応じた実効性の高い教育情報セキュリティポリシーの改定に取り組んでいる。改定が完了次第、教職員が内容を十分に理解できるように周知会等を実施し、内容の理解と確実な遵守を図る。(令和6年度～)

また、今後も、国が示すガイドラインと本市の教育現場の現状を的確に把握しながら、適宜教育情報セキュリティポリシーの見直しを行い、ガイドラインに沿ったセキュリティレベルを確保するとともに、その内容についての説明資料を作成するなどして教職員に周知していく。(令和7年度～)

(3) FAX・押印等の精度・慣行の見直し

本市としては、制度・慣例の見直しを行い、これまで校務手続きにおいて、書類の提出を定めていた規定については、導入した統合型校務支援システムへの記録をもって、当該手続きに係る書類の提出に代えることができるように例規の改正を行い、不要な手入力作業の一層に取り組む。(令和6年度～)

同様に、FAXや押印等が不要であると判断したものについては適宜例規の改正を行い、校務の効率化・ペーパーレス化の阻害要因を排除する取り組みを進める。(令和6年度～)

また、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、FAX・押印の原則廃止に取り組むために制度・慣行の見直しについて検討していく。(令和7年度～)

4 今後の校務支援システムの在り方について

令和7年4月から導入となる校務支援システムは、教職員の業務に伴う負担を軽減し、業務の効率化を図ることが目的である。よって、システムが導入されることで事務作業が増加することがないよう、校務支援システムに登録する児童生徒の基本名簿情報は、滝沢市の住基LANネットワークにある住民情報システムから抽出した学齢簿のExcelデータを一括でシステムに取り込むことで、これまで発生していた手入力作業を削減する。基本情報以外のシステムへの情報の入力については、必要項目の要件定義や業務フローの検討・構築を行うことで不必要な手入力作業の一掃に取り組む。

また、滝沢市立小中学校の校内LANネットワークは、セキュリティインシデントを勘案し、教育系ネットワークから校務系ネットワークへはアクセスできないよう論理的な区分による構築を行っており、学習系データと校務系データとの連携も困難な状況である。

国が校務系ネットワークの学習系ネットワークへの統合を想定していることを踏まえ、次回校務用端末更新のある令和12年度までに、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施を視野に入れ、データ連携やセキュリティ対策などについて、継続して調査研究を進めるとともに、既存サーバ、校務端末等の更新時期やネットワーク統合後の組織体制など、校務の在り方に関する検討をしていく。